



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.osjb.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0601

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,578	3.4	3,212	7.7	3,317	9.0	2,130	20.0
29年3月期	51,314	5.8	2,983	28.4	3,042	27.2	2,663	20.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,268百万円 (16.7%) 29年3月期 2,722百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.81		8.7	7.7	6.5
29年3月期	22.21		11.6	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,856	25,248	57.6	211.20
29年3月期	42,597	23,739	55.7	198.34

(参考) 自己資本 30年3月期 25,248百万円 29年3月期 23,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,348	989	1,145	12,456
29年3月期	1,438	1,372	797	9,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		6.00	6.00	718	27.0	3.2
30年3月期		0.00		6.00	6.00	717	33.7	2.9
31年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.9	3,500	8.9	3,500	5.5	2,300	8.0	19.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	122,513,391 株	29年3月期	122,513,391 株
30年3月期	2,969,313 株	29年3月期	2,819,271 株
30年3月期	119,564,983 株	29年3月期	119,878,415 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に、輸出、生産は増加基調にあります。企業収益の改善や業況判断が改善基調を維持しているなか、設備投資は緩やかに増加しております。労働需給の引き締まりが続いており雇用情勢は着実に改善しているなか、雇用人所得の緩やかな増加を背景に個人消費は持ち直しており、景気は緩やかに回復しております。

公共投資につきましては、国の2017年度一般会計予算において前年度当初予算を上回る公共事業関係費の予算措置や補正予算では「災害復旧等・防災・減災事業」に係る予算措置が講じられるなど、公共投資は高めの水準を維持しつつ底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、517億8千6百万円（前年同期比19.3%減）となりました。前連結会計年度に建設事業において大型物件の受注獲得があり、前年同期比は減少となっておりますが、当連結会計年度の実績としては例年の水準を確保しております。

当連結会計年度の主要な受注は、以下のとおりであります。

(建設事業)

・ニューマチックケーソン工事

京都府「桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事（呑龍ポンプ場土木）」

・コンクリートの新設橋梁工事

国土交通省北海道開発局「日高自動車道新冠町大狩部橋上部工事」

・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社

「中国自動車道（特定更新等）北房IC～大佐スマートIC間（上り線）土木更新工事」

・一般土木工事

清水建設・東急建設特定建設工事共同企業体「首都高馬場AランプS L J床版工事」

(鋼構造物事業)

・鋼構造の新設橋梁工事

国土交通省中部地方整備局「平成29年度 東海環状大木高架橋鋼上部工事」

・橋梁の補修補強工事

中日本高速道路株式会社「名神高速道路（特定更新等）多賀橋他1橋橋梁補修工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れはなかったものの、売上高は495億7千8百万円（前年同期比3.4%減）となり、その結果、受注残高は、551億5千1百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

損益面では、売上総利益は73億4千2百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は32億1千2百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は33億1千7百万円（前年同期比9.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億3千万円（前年同期比20.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は452億8千4百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益(営業利益)は37億4千1百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は42億1千5百万円（前年同期比41.7%減）、セグメント損失(営業損失)は2億8千4百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）8千1百万円）となりました。

③ その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は7千9百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益(営業利益)は2千4百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.9%増加し334億6百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金が30億2千2百万円減少しましたが、現金及び預金が32億1千3百万円、未成工事支出金が7億7千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ3.0%増加し104億4千9百万円となりました。これは主に土地の売却により1億8千3百万円減少しましたが、投資有価証券が5億7百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度に比べ3.0%増加し438億5千6百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ1.9%増加し139億3千4百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が2億1千4百万円、未成工事受入金が2億9千8百万円減少しましたが、未払金が2億5千6百万円、その他が3億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ9.8%減少し46億7千3百万円となりました。これは主に長期借入金が2億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ1.3%減少し186億8百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ6.4%増加し252億4千8百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、124億5千6百万円（前年同期比34.8%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は53億4千8百万円（前年同期比271.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額9億8千1百万円がありましたが、売上債権の減額27億2千3百万円、税金等調整前当期純利益34億4千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億8千9百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億4千5百万円（前年同期は7億9千7百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額7億1千8百万円、長期借入金の返済による支出2億8千5百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

公共投資市場は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業、リニア中央新幹線や整備新幹線といったインフラ整備プロジェクトに加え、災害復旧等・防災・減災事業及び全国的高速道路の大規模更新事業の展開が見込まれ、今後の建設需要は底堅く推移する見通しではありますが、建設業においては、生産性の向上、担い手の確保、ガバナンスの強化といった課題も山積しております

当社グループでは、中長期的な企業価値の増大を目指すべく2017年5月に「中期経営計画（2017-2019）～『らしさ』で築きあげる安定と成長～」を策定しスタートさせました。中期経営計画の2年目となる第5期におきましても、計画達成に向けグループ一丸となって取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

当該状況を勘案し、次期の通期連結業績予想は、売上高520億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期業績等を総合的に勘案した結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり6円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても、基本方針に従い年間普通配当金については当期と同額の6円を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,243	12,456
受取手形・完成工事未収入金	20,484	17,462
未成工事支出金	179	959
材料貯蔵品	133	127
繰延税金資産	789	788
立替金	941	1,289
その他	702	324
貸倒引当金	△22	△2
流動資産合計	32,452	33,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634	583
機械及び装置（純額）	2,581	2,598
土地	4,225	4,041
建設仮勘定	86	85
その他（純額）	101	114
有形固定資産合計	7,630	7,423
無形固定資産		
その他	251	243
無形固定資産合計	251	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,936
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	630	616
その他	253	277
貸倒引当金	△689	△688
投資その他の資産合計	2,262	2,782
固定資産合計	10,144	10,449
資産合計	42,597	43,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,784	7,569
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	1,792	2,048
未払法人税等	553	696
未成工事受入金	1,486	1,188
預り金	642	812
工事損失引当金	218	238
完成工事補償引当金	235	98
工場再編損失引当金	159	159
その他	417	736
流動負債合計	13,675	13,934
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	1,643	1,357
退職給付に係る負債	3,387	3,264
その他	2	1
固定負債合計	5,182	4,673
負債合計	18,857	18,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	23,184	24,596
自己株式	△615	△657
株主資本合計	24,023	25,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	312
退職給付に係る調整累計額	△452	△457
その他の包括利益累計額合計	△283	△145
純資産合計	23,739	25,248
負債純資産合計	42,597	43,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,314	49,578
売上原価		
完成工事原価	44,280	42,236
売上総利益		
完成工事総利益	7,034	7,342
販売費及び一般管理費	4,051	4,129
営業利益	2,983	3,212
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
投資有価証券売却益	-	37
特許権使用料	73	42
受取損害賠償金	-	27
受取保険料	28	31
その他	46	55
営業外収益合計	165	212
営業外費用		
支払利息	9	13
前受金保証料	23	25
固定資産処分損	0	29
支払手数料	29	27
設備復旧費用	28	-
その他	15	12
営業外費用合計	105	108
経常利益	3,042	3,317
特別利益		
固定資産売却益	20	165
特別利益合計	20	165
特別損失		
減損損失	476	-
工場再編損失	159	36
特別損失合計	636	36
税金等調整前当期純利益	2,426	3,446
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,079
過年度法人税等	△96	89
法人税等調整額	△1,152	147
法人税等合計	△236	1,316
当期純利益	2,663	2,130
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,663	2,130

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,663	2,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	142
退職給付に係る調整額	7	△4
その他の包括利益合計	59	138
包括利益	2,722	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,722	2,268
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	21,247	△311	22,390	117	△460	△342	22,047
当期変動額									
剰余金の配当			△726		△726				△726
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,663		2,663				2,663
自己株式の取得				△304	△304				△304
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						52	7	59	59
当期変動額合計	—	—	1,936	△304	1,632	52	7	59	1,691
当期末残高	1,000	453	23,184	△615	24,023	169	△452	△283	23,739

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	23,184	△615	24,023	169	△452	△283	23,739
当期変動額									
剰余金の配当			△718		△718				△718
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,130		2,130				2,130
自己株式の取得				△41	△41				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						142	△4	138	138
当期変動額合計	—	—	1,411	△41	1,370	142	△4	138	1,508
当期末残高	1,000	453	24,596	△657	25,393	312	△457	△145	25,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,426	3,446
減価償却費	1,081	1,048
減損損失	476	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△353	△322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	△136
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△203	19
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	159	-
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	9	13
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△165
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,930	2,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125	△773
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	△214
立替金の増減額 (△は増加)	1,338	△347
未払金の増減額 (△は減少)	522	308
その他	△1,585	800
小計	2,146	6,324
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	△5	△15
法人税等の支払額	△728	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	5,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,192	△1,012
有形固定資産の売却による収入	22	352
無形固定資産の取得による支出	△178	△56
投資有価証券の取得による支出	△40	△349
投資有価証券の売却による収入	-	74
敷金の回収による収入	16	10
敷金の差入による支出	△5	△3
その他	6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71	△285
長期借入れによる収入	2,000	-
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△726	△718
自己株式の取得による支出	△304	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	△1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	864	3,213
現金及び現金同等物の期首残高	8,379	9,243
現金及び現金同等物の期末残高	9,243	12,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事、補修補強等の建設工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,007	7,230	51,238	76	51,314	—	51,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	31	97	—	97	△97	—
計	44,073	7,262	51,335	76	51,412	△97	51,314
セグメント利益	3,095	81	3,177	17	3,194	△211	2,983
セグメント資産	38,136	5,707	43,844	366	44,210	△1,613	42,597
その他の項目							
減価償却費	997	35	1,032	48	1,081	—	1,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,445	2	1,448	—	1,448	—	1,448

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去49百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△261百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）及び連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,243百万円、各セグメントに配賦していない全社資産630百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（O S J Bホールディングス(株)）の現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,284	4,215	49,499	79	49,578	—	49,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	146	149	—	149	△149	—
計	45,287	4,361	49,649	79	49,728	△149	49,578
セグメント利益又は損失(△)	3,741	△284	3,457	24	3,481	△269	3,212
セグメント資産	40,666	4,044	44,710	323	45,033	△1,177	43,856
その他の項目							
減価償却費	990	14	1,005	43	1,048	—	1,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,011	2	1,014	—	1,014	—	1,014

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去35百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△305百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス㈱)及び連結子会社(㈱白石ホームズ)における発生費用であります。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,121百万円、各セグメントに配賦していない全社資産944百万円が含まれております。全社資産は、主に当社(OSJBホールディングス㈱)の現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	198円34銭	211円20銭
1株当たり当期純利益	22円21銭	17円81銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,663	2,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,663	2,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,878	119,564

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,739	25,248
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,739	25,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	119,694	119,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	58,988	45,166	△13,822	△23.4
鋼構造物事業	5,068	6,540	1,472	29.1
その他	76	79	2	3.6
合 計	64,133	51,786	△12,347	△19.3

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	44,007	45,284	1,276	2.9
鋼構造物事業	7,230	4,215	△3,015	△41.7
その他	76	79	2	3.6
合 計	51,314	49,578	△1,735	△3.4

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	49,559	49,441	△118	△0.2
鋼構造物事業	3,384	5,709	2,325	68.7
その他	—	—	—	—
合 計	52,944	55,151	2,207	4.2

(2) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成30年6月27日付)

①新任取締役候補

竹 田 雅 明 (現 OSJBホールディングス株式会社 総務室長、
現 オリエンタル白石株式会社執行役員 管理本部総務部長)

②退任取締役

高 井 繁 (現 OSJBホールディングス株式会社取締役 経理財務担当 コンプライアンス担当、
現 オリエンタル白石株式会社取締役執行役員 経理・財務担当)